



平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月18日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)
 コード番号 3107
 (URL http://www.daiwabo.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 氏名 山村 芳郎

氏名 菅野 肇
 TEL (06) 6281 - 2404

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	66,748	4.7	1,981	6.7	2,340	15.1
16年 3月期	63,765	9.3	2,124	15.6	2,033	10.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,818	56.6	13.17	-	6.4	2.7	3.5
16年 3月期	1,160	329.6	8.82	-	4.4	2.3	3.2

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 647百万円 16年 3月期 425百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 136,418,451株 16年 3月期 131,511,831株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	87,599	28,979	33.1	212.30
16年 3月期	88,598	27,971	31.6	205.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 136,403,720株 16年 3月期 136,426,632株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,704	3,061	2,177	3,038
16年 3月期	2,629	894	4,413	4,555

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	32,300	880	450
通 期	67,300	2,700	1,800

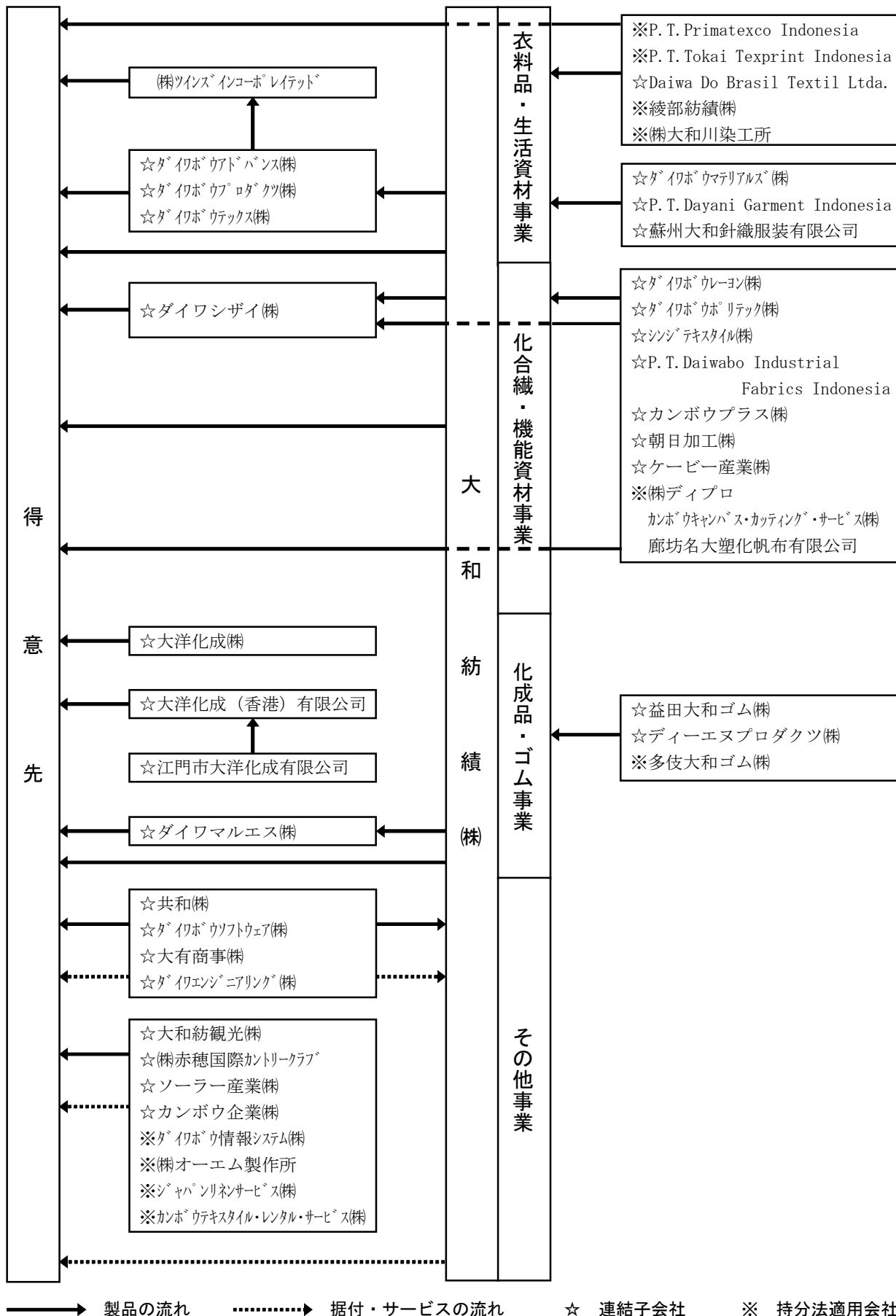
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円04銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

1. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として、お客様のための価値創造と株主・投資家の皆様との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己責任経営」、「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループの経営ビジョンとして、「一番手戦略」を掲げ、得意分野における最も競争力のある商品の提供により、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、中国をはじめアジア各地へのグローバルな展開、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいり所存であります。

当期につきましては、単体業績は減益となりましたが、安定した事業基盤による連結ベースでの増益基調など、グループ全体の収益状況を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年4月より経営3ヵ年計画「ニューステージ21」をスタートさせました。その骨子は、激変するグローバルな市場の動きに即応して、事業モデルの革新を迅速に実行することによって、コア事業の強化と拡大に挑戦し、持続的な連結企業価値の向上を目指すこととあります。

経営基本方針は、次のとおりであります。

コア技術による独自素材の開発力と一貫生産の強みを基盤に、新しい事業モデルによる「ダイワボウブランド」を提供し、顧客の価値創造に貢献する。

21世紀の循環型社会に対応して、当社グループの持つ、綿・ポリプロ・レーヨン素材の強みを最大限に活用し、衣料・生活・機能資材の他、化成品・ゴム・サービスの分野で、地球環境と人の健康・安全に貢献する技術・商品開発を推進する。

各ドメインの事業会社は自己責任経営を基本に事業価値の最大化を目指す一方、全体戦略の立案・意思決定を担うグループ本社機能と各事業部門の共通業務の集中化を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「ニューステージ21」の最終年度を迎えました。

本年度は、「事業構造の改革」、「開発・品質・コスト力を強化」、「全体最適な経営システムの構築」を基本方針に掲げ、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

事業分野別では、衣料品・生活資材事業において、国内外の最適地生産機能を活用し、素材

からの商品開発と一貫生産管理の優位性を活かしたテキスタイル・製品展開を推し進めてまいります。生活資材部門では、かゆみ鎮静化繊維の製品化に向けた取り組みを進めてまいります。またライセンスビジネスでは、前期導入しましたブランド「ジョンヘンリー」の商品アイテムの拡充に努めるとともに、新しいブランドの取得に注力してまいります。

化合繊・機能資材事業では、化合繊部門において、環境素材の優位性と原綿・不織布の一貫生産の強みを活かし、建材向けや産業資材向けの新規分野の商品開発を進めるとともに、有力顧客との共同開発による商品化などに努めてまいります。機能資材部門においては、今後の成長が期待される環境分野で、開発から生産・販売までの一体運営により業容拡大を図ると同時に、好調なIT関連分野での機能資材の展開を拡充してまいります。カンバス部門では国内市場におけるシェア拡大を進める一方、新規分野のフォーミングワイヤーでは品揃えを充実させるとともに、販売先の開拓により本格的な事業展開を推進してまいります。

また、コンプライアンス経営推進の一環といたしまして、このほど施行されました個人情報保護法への対応として、個人情報保護方針や社内規程などを整備いたしました。

今後さらにこれら内部統制に関する取り組みを進めるとともに、情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

こうした取り組みに加えて当社は、全体最適化の追求による連結企業価値の最大化を目指し、株主の皆様のご承認を前提として、平成18年1月1日（予定）をもって会社分割による持株会社制に移行いたします。当計画では、グループの一体性を維持しつつ、「繊維素材・テキスタイル・製品事業」、「カンバス・産業資材・ゴム事業」、「合繊事業」、「不動産・ゴルフ事業」の全部門を分社し、当社が純粋持株会社としてグループ全体の経営戦略機能を担う一方、各事業会社におきましては、開発から製造・販売までの製販一体による事業運営のもとに、自己責任経営の実践と迅速な意思決定により機動性を発揮して事業競争力の強化を図り、顧客満足度の高い製品・サービスを提供してまいります。

また、この会社分割に併せて当社間接部門の一部を子会社に統合し、新たにビジネスサービス会社として事業を展開いたします。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つであると認識し、グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実によりグループ全体の経営効率の向上とガバナンスの徹底を図ることを経営の基本方針としております。

当社は、かねてより、経営理念のひとつとして「真実と公正」を掲げ、社内の透明性と公正性を重視する事業運営を行っており、迅速で的確な意思決定と経営内部統制と監督のバランスを図りながら、経営活動の透明性に努め、株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会など各ステークスホルダーとの良好な信頼関係を築き、企業の社会的責任を果たしてまいり所存です。

施策の実施状況

- (1)会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しております。

当社の取締役会は9名、監査役会は3名で構成されており、監査役のうち常勤監査役1名を含めた2名は社外監査役であります。

各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行う実行委員会、投融資案件を審議するための投融資委員会、各種リスクを統制するためのリスク管理委員会、環境管理に関する問題を審議する環境管理委員会、各種製造上のリスクを管理するPL委員会、労働安全衛生上の問題を審議する中央安全衛生委員会を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は定期的を開催する取締役会・監査役会のほか、経営会議を毎週、実行委員会を毎月開催し、業務執行の状況把握に努め、必要な対処をしております。また、一連の内部統制機能を高めるため、各専門委員会を定期的を開催するとともに、経営企画室、財務部、営業業務部、環境安全管理室、知的財産部など専門部署のサポートにより、各事業共通の課題に関して、高い透明性を確保したうえで、公正な企業活動を推進するよう努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを「事業目的を達成するために事業活動と表裏一体をなすもの」として認識し、全体体系の中で経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクと類型にとらえております。そのリスク対応力を強化し、適切な対応をとるため、「ダイワボウ・リスク管理規則」を平成15年4月に制定いたしました。

同規則においては、リスク管理の実施について詳細に規定しており、専務取締役を総括責任者とするリスク管理委員会を設置し活動を行うことといたしております。

また、異常災害、巨大損失など「大きなリスクが現実が発生した場合もしくは発生する予兆がある場合の緊急事態対応のリスク管理」を、特に「危機管理」として別途「危機管理規則」を定めております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査については、スタッフ部門である経営企画室、海外総括担当部門、営業業務部、知的財産部、環境安全管理室の協力を得ながら、監査室が横断的な取りまとめを行う体制を取っております。

監査役会は3名(うち2名は社外監査役)で構成されており、3ヵ月に1回定期的に開催する監査役会以外にも、必要に応じて打ち合わせを実施しており、必要な各営業部門および管理部門に対して個別ヒアリングを実施し、本社以外の主要な事業所、子会社にも出向いて業務執行を監査することにより行っております。

会計監査については、当社は、新日本監査法人の監査を受けております。指定社員 業務執行社員は、三島泰明氏(継続監査年数27年)、山田晃氏(同10年)、田原準平氏の3名であります。また、補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補2名であります。

役員報酬等、監査報酬等

役員報酬等の内容

- ・取締役および監査役に支払った報酬

取締役	9名	114百万円
監査役	3名	26百万円

監査報酬等の内容

- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 32 百万円（うち、当社 22 百万円、連結子会社 10 百万円）
上記以外の報酬はありません。

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の常勤監査役 吉本隆太郎氏は、当社に在籍しておりましたが、平成 7 年 6 月当社を退職し、同月監査役に就任して現在に至っております。同じく社外監査役 近江紘一氏は、当社に在籍しておりましたが、昭和 58 年 12 月当社を退職し、平成 14 年 6 月監査役に就任して現在に至っております。なお、両氏ともその他の利害関係はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

取締役会、経営会議、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、独立した立場で発言をするとともに、必要な各営業部門および管理部門に対して個別ヒアリングを実施し、本社以外の主要な事業所、子会社にも出向いて業務執行を監査することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資しております。また、監査室のより一層の機能強化を図るため、内部監査の計画的実行のほか、内部牽制など統制システムが適切に機能しているか、正確な記録や規定の整備がなされているか等のチェックを行うとともに、社内への啓蒙・徹底のためのリスク・マネージメント、知的財産などの専門分野もあわせて教育・指導に積極的に取り組んでおります。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環といたしまして、このほど施行されました個人情報保護法への対応として、平成 17 年 4 月 1 日をもって個人情報保護方針や社内規程などを制定いたしました。今後さらに内部統制に関する取り組みを進めるとともに、情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

(6)親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の拡大や民間設備投資の増加を背景に企業収益の改善が鮮明となりましたが、個人消費に持ち直しの気配がみられず、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの属する業界におきましては、原油価格の高騰に起因した原材料高の影響を受ける一方、内需低迷のもとで販売価格の改善が進まず、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは国内外の販売・生産機能を有機的に結合させ、独自の素材開発と多品種・小ロット生産体制の構築により顧客への迅速な対応を図る一方、新商品や新分野への積極的な展開を推し進め、業容の拡大に努めました。

その結果、当期の売上高は、前期に比べ2,982百万円増収の66,748百万円となりましたが、原材料価格上昇の影響を受け、営業利益は142百万円減益の1,981百万円となりました。経常利益では、持分法適用会社の業績向上による投資利益の増加があったほか、金融収支の改善等もあり、前期に比べ306百万円増益の2,340万円となり、当期純利益は前期に比べ657百万円増益の1,818百万円となりました。

当期のセグメント別の概況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
衣料品・生活資材事業	26,204	26,777	573	802	855	53
化合織・機能資材事業	30,444	31,287	842	1,200	1,023	177
化成品・ゴム事業	4,791	5,244	453	58	27	86
その他事業	3,112	4,471	1,359	179	74	104
小計	64,554	67,782	3,227	2,124	1,981	142
消去	788	1,033	245	-	-	-
連結計	63,765	66,748	2,982	2,124	1,981	142

衣料品・生活資材事業

繊維素材では、紡績糸は価格競争からの脱却を図るため、毛羽の少ない空紡糸である「エアーコンパクト」や開発品、多品種・小ロット・短納期対応の体制により商圏の拡大を図り、若干の増収となりました。テキスタイルは、国内向けでは暖冬の影響でコート向け素材の需要が落ち込み、海外向けでも急激な円高により輸出環境が悪化したため減収となりました。

製品部門では、コート類は、暖冬により消費マインドが後退し振るいませんでしたが、ニット製品・肌着類は自社新素材と独自の即納体制を活かし、新規顧客との商品企画などで売上は拡大しました。また他の布帛製品についても、新規商品や顧客の開拓により堅調に推移したため、部門全体としては増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 26,777 百万円（前期比 2.2%増）となり、営業利益は 855 百万円（同 6.6%増）となりました。

化合繊・機能資材事業

化合繊部門のうち、合繊分野は、輸入品が増加するなか、堅調な IT 関連分野などで売上を伸ばしたほか、顧客との取組型商品の拡充や製品化を推し進め、増収となりましたが、原料高騰により減益となりました。レーヨン分野は開発品中心の商品展開に注力しましたが、輸入品の増加に原材料価格上昇が重なり減収減益となりました。

機能資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス関連分野は、営業拠点を活用したきめ細かな顧客対応により、国内シェアの拡大と海外市場での販路拡大に努めましたが、製紙業界再編に伴う需要の減少等の影響を受け減収減益となりました。機能製品分野は、合繊帆布が相次ぐ台風の襲来による特需のため販売量を伸ばし、IT 関連向けで好調なカートリッジフィルターや抗アレルギーの機能をもつフィルターも売上を伸ばしたため増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 31,287 百万円（前期比 2.8%増）となり、営業利益は 1,023 百万円（同 14.8%減）となりました。

化成品・ゴム事業

化成品部門では、家庭用ゲーム機は海外移転の影響を受け受注が大幅に減少しましたが、携帯電話関連は好調に推移したため、売上は若干増加し利益面でも若干改善しました。

ゴム部門では、軟式野球ボールについては、市場の縮小傾向に加え、台風の影響により低迷しましたが、工業用スポンジは自動車関連や建材関連が引き続き堅調に推移したほか、ウェットスーツ地が売上を伸ばしました。また、今期より軟式野球ボールの販売子会社が連結に加わったこともあり、当部門では、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 5,244 百万円（前期比 9.5%増）となり、営業利益は 27 百万円となりました。

その他事業

その他事業では、ホテル部門では、新幹線の開業効果により期の前半は好調に推移しましたが、相次ぐ台風の襲来や、頻発する地震の影響で期の後半は低迷し、通期ではほぼ前期並みとなりました。また今期からエンジニアリング部門が連結に加わりましたが、公共工事削減の影響を受けて、収益面では苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は 4,471 百万円（前期比 43.7%増）となり、営業利益は 74 百万円（同 58.3%減）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,499 百万円、収入項目の減価償却費 1,743 百万円等により、3,704 百万円の収入超過（前期比 1,075 百万円収入超過増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ企業の株式取得による支出1,416百万円、
 化合織・機能資材事業における新規商品への設備などの設備投資支出1,295百万円等があり
 ましたので、3,061百万円の支出超過（前期比3,956百万円支出超過増加）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続いて有利子負債の削減を進めたため、
 2,177百万円の支出超過（前期比2,235百万円支出超過減少）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて1,517百万円減少し
 3,038百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて1,722百万円減少
 し、29,335百万円となりました。

（百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,629	3,704	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	894	3,061	3,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,413	2,177	2,235
換算差額	13	25	12
現金及び現金同等物の増減額	902	1,560	657
現金及び現金同等物の期首残高	5,457	4,555	902
現金及び現金同等物の期末残高	4,555	3,038	1,517
借入金・社債期末残高	31,057	29,335	1,722

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比
 率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	17.6	25.1	27.5	31.6	33.1
時価ベースの自己資本 比率（％）	11.8	12.3	10.2	20.9	27.1
債務償還年数（年）	11.4	14.0	7.1	11.8	7.9
インタレスト・カバレッジ ・レシオ（倍）	4.0	3.2	7.3	4.5	7.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上され
 ている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・
 フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 18 年 3 月期	67,300	2,200	2,700	1,800	13.04
平成 17 年 3 月期	66,748	1,981	2,340	1,818	13.17
増 減 率	0.8%	11.0%	15.4%	1.0%	1.0%

今後の経済見通しについては、企業部門を軸に景気は回復軌道にあるとみられますものの、原材料価格の上昇等により企業の収益回復にも減速の動きが出ており、景気の先行きは懸念材料を抱えております。

このような状況のもと、当社は中期経営計画「ニューステージ 2 1」の最終年度を迎え、「事業構造の改革」、「開発・品質・コスト力を強化」、「全体最適な経営システムの構築」を基本方針に掲げ、事業基盤の強化に取り組む所存であります。

さらに、平成 18 年 1 月 1 日（予定）をもって会社分割による純粋持株会社体制に移行し、全体最適化を追求し、連結企業価値の最大化を目指してまいります。

平成 18 年 3 月期の業績につきましては、売上高 673 億円（前期比 0.8%増）、経常利益 27 億円（同 15.4%増）、当期純利益 18 億円（同 1.0%減）を予想しております。

（注）上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的风险や不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	※1	4,827		3,627		△1,199
受取手形及び売掛金	※1	17,253		16,610		△642
棚卸資産	※1	6,962		7,349		386
繰延税金資産		1,184		1,095		△88
その他		1,410		1,836		426
貸倒引当金		△402		△456		△53
流動資産合計		31,234	35.2	30,063	34.3	△1,171
固定資産						
有形固定資産	※1 ※8					
建物及び構築物		20,350		20,505		
減価償却累計額		12,124	8,225	12,540	7,965	△259
機械装置及び運搬具		37,165		37,704		
減価償却累計額		29,974	7,190	30,651	7,052	△137
土地	※7		21,891		21,882	△9
建設仮勘定			373		113	△259
その他		2,684		2,780		
減価償却累計額		2,211	472	2,291	489	17
有形固定資産合計			38,152		37,504	△648
無形固定資産			826		812	△13
投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※3 ※9		13,808		14,611	803
長期貸付金			196		210	14
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権			396		397	0
繰延税金資産			3,322		3,338	15
その他			952		1,035	83
貸倒引当金			△374		△427	△52
投資その他の資産合計			18,301	20.7	19,166	865
固定資産合計			57,280	64.7	57,482	202
繰延資産						
社債発行差金			2		0	△1
社債発行費			80		53	△27
繰延資産合計			82	0.1	54	△28
資産合計			88,598	100.0	87,599	△998

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		12,471		12,977		506
短期借入金	※1	15,533		12,209		△3,324
一年以内償還社債	※1	1,600		3,600		2,000
未払法人税等		104		216		112
未払消費税等		69		110		40
賞与引当金		801		803		1
不動産転売斡旋引当金		120		—		△120
その他		2,489		2,427		△61
流動負債合計		33,190	37.4	32,344	36.9	△845
固定負債						
社債	※1	8,350		5,250		△3,100
長期借入金	※1	5,573		8,275		2,701
退職給付引当金		3,409		3,286		△123
役員退職慰労引当金		446		472		26
関係会社事業損失引当金		311		20		△291
事業構造改革引当金		371		302		△69
預り保証金		4,195		4,068		△126
再評価に係る繰延税金負債	※7	3,273		3,273		—
連結調整勘定		960		740		△220
固定負債合計		26,892	30.4	25,689	29.3	△1,203
負債合計		60,082	67.8	58,034	66.2	△2,048
(少数株主持分)						
少数株主持分		543	0.6	586	0.7	42
(資本の部)						
資本金	※5	18,181	20.5	18,181	20.8	—
資本剰余金		741	0.8	741	0.8	—
利益剰余金		5,710	6.4	7,118	8.1	1,408
土地再評価差額金	※7	4,789	5.4	4,789	5.5	—
その他有価証券評価差額金		1,290	1.5	940	1.1	△349
為替換算調整勘定		△2,722	△3.0	△2,770	△3.2	△47
自己株式	※6	△18	△0.0	△21	△0.0	△3
資本合計		27,971	31.6	28,979	33.1	1,008
負債、少数株主持分及び資本合計		88,598	100.0	87,599	100.0	△998

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			63,765	100.0	66,748	100.0	2,982	
II 売上原価			50,861	79.8	53,400	80.0	2,538	
売上総利益			12,903	20.2	13,348	20.0	444	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		10,779	16.9	11,366	17.0	586	
営業利益			2,124	3.3	1,981	3.0	△142	
IV 営業外収益								
受取利息		41			83			
受取配当金		27			34			
連結調整勘定の償却額		29			215			
持分法による投資利益		425			647			
雑収入		409	934	1.5	320	1,302	1.9	368
V 営業外費用								
支払利息		586			495			
雑損失		438	1,024	1.6	448	944	1.4	△80
経常利益			2,033	3.2	2,340	3.5	306	
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	1,186			—			
投資有価証券等売却益		162	1,348	2.1	464	464	0.7	△883
VII 特別損失								
固定資産除却売却損	※4	28			45			
固定資産評価損		90			—			
投資有価証券等売却損		72			—			
投資有価証券等評価損	※5	5			148			
事業構造改革費用	※6	460			111			
不動産転売斡旋引当金 繰入額		120			—			
その他	※7	26	803	1.3	—	305	0.5	△498
税金等調整前当期純利益			2,578	4.0	2,499	3.7	△78	
法人税、住民税及び事業税		238			316			
法人税等調整額		647	886	1.4	300	617	0.9	△269
少数株主利益 (減算)			530	0.8		64	0.1	△466
当期純利益			1,160	1.8	1,181	2.7	657	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		174		741
II	資本剰余金増加高				
	1. 株式交換による資本準備金の増加	560		—	
	2. 自己株式処分差益	6	566	—	—
III	資本剰余金期末残高		741		741
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		4,810		5,710
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	1,160	1,160	1,818	1,818
III	利益剰余金減少高				
	配当金	260	260	409	409
IV	利益剰余金期末残高		5,710		7,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,578	2,499	△78
減価償却費		1,769	1,743	△26
有形固定資産売却益		△1,186	—	1,186
有形固定資産除却売却損		28	45	16
有形固定資産評価損		90	—	△90
連結調整勘定当期償却額		△29	△215	△186
投資有価証券等評価損		5	148	142
投資有価証券等売却益		△162	△464	△302
投資有価証券等売却損		72	—	△72
事業構造改革費用		180	111	△69
不動産転売斡旋引当金繰入額		120	—	△120
社債発行差金償却額		10	1	△9
社債発行費償却額		40	46	6
貸倒引当金の増減額		94	96	1
賞与引当金の増減額		0	△18	△19
退職給付引当金の増減額		△176	△117	58
役員退職慰労引当金の増減額		△112	26	138
事業構造改革引当金の増減額		△3	—	3
受取利息及び受取配当金		△69	△118	△48
支払利息		586	495	△90
売上債権の増減額		540	797	256
棚卸資産の増減額		154	△306	△461
仕入債務の増減額		△665	372	1,037
未払消費税等の増減額		△109	82	191

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
その他流動資産の増減額		89	△271	△361
その他流動負債の増減額		△278	△10	267
その他固定負債（預り保証金）の増減額		△114	△125	△11
持分法による投資損益		△425	△647	△222
その他		331	121	△209
小計		3,361	4,290	929
利息及び配当金の受取額		179	233	53
利息の支払額		△579	△479	100
法人税等の支払額		△331	△340	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,629	3,704	1,075
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△261	△304	△42
定期預金の払戻による収入		157	—	△157
有形固定資産の取得による支出		△1,744	△1,295	449
有形固定資産の売却による収入		2,375	10	△2,364
投資有価証券の取得による支出		△281	△1,416	△1,134
投資有価証券の売却等による収入		601	29	△571
短期資金の貸付による支出		△14	△121	△107
短期資金の回収による収入		27	84	56
長期資金の貸付による支出		△60	△0	59
長期資金の回収による収入		155	71	△83
株式交換に伴う支出		△60	—	60
その他		—	△120	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー		894	△3,061	△3,956

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△5,688	△2,383	3,304
長期借入れによる収入		2,417	4,184	1,767
長期借入金の返済によ る支出		△3,414	△2,454	959
社債の発行による収入		4,428	480	△3,948
社債の償還による支出		△1,900	△1,600	300
配当金の支払額		△260	△405	△145
少数株主への配当金の 支払額		△25	△10	14
少数株主の出資引受に よる収入		—	15	15
株式交換に伴い取得し た自己株式の売却によ る収入		29	—	△29
自己株式の増減額		△1	△3	△2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△4,413	△2,177	2,235
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△13	△25	△12
Ⅴ 現金及び現金同等物の減 少額		△902	△1,560	△657
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		5,457	4,555	△902
Ⅶ 新規連結に伴う現金同等 物の増加額		—	42	42
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高		4,555	3,038	△1,517

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社34社のうち、連結子会社は27社 (大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、ニッセンソフテック株式会社、大町工業株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成(香港)有限公司、江門市大洋化成有限公司)である。</p> <p>なお、ケービー産業株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、また、江門市大洋化成有限公司は当連結会計年度において本格操業を開始したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ニッセンソフテック株式会社及び大町工業株式会社は平成15年12月に清算を結了した。</p> <p>(2) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社33社のうち、連結子会社は29社 (大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤徳国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成(香港)有限公司、江門市大洋化成有限公司)である。</p> <p>なお、当連結会計期間より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワボウテックス株式会社、化成品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ディーエヌプロダクツ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社7社及び関連会社9社のうち、非連結子会社5社（主要な会社はダイワボウテックス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワマルエス株式会社、多伎大和ゴム株式会社）及び関連会社7社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社2社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が10社、12月31日が2社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社4社及び関連会社9社のうち、非連結子会社2社（多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社8社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった3社（ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社）は、当連結会計期間から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は議決権所有比率の増加に伴い、関係会社となったことから、当連結会計期間から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が8社、12月31日が2社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	同左

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 … 主として移動平均法による原価法によっている。 ② 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。 ③ デリバティブ … ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、通貨オプション及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具その他 3～15年 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 … 同左 ② 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの… 同左 時価のないもの… 同左 ③ デリバティブ … ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度末未償却残高は3,375百万円である。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金</p> <p>債務超過の関連会社3社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>⑥ 事業構造改革引当金</p> <p>連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>⑦ 不動産転売斡旋引当金</p> <p>不動産の売先から第三者への転売斡旋に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上している。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度末未償却残高は3,068百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社合計9社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金</p> <p>債務超過の関連会社1社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>⑥ 事業構造改革引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日														
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 1346 943 1601"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建貸付金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及 び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建貸付金	金利スワップ及 び金利キャップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1027 1346 1415 1601"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及 び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引	金利スワップ及 び金利キャップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引															
通貨オプション	外貨建貸付金															
金利スワップ及 び金利キャップ	借入金															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引															
金利スワップ及 び金利キャップ	借入金															

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約及び通貨オプションの振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
社債発行費	<p>従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していたが、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画において、今後、社債発行高を増加させることを計画しており、利益計画及び利益管理をより適正に行うため、当連結会計年度より、社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却することに変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円増加している。</p>	—————

表示方法の変更

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(連結損益計算書) 営業外費用の「出向者人件費」は当連結会計年度において、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「出向者人件費」は60百万円である。		—————

追加情報

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
—————		<p>(外形標準課税)</p> <p>当連結会計年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">5,029</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,290</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,730</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,338</td></tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち39百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,560百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,467</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(返済期限一年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">3,200</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">3,776</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 294百万円 受取手形裏書譲渡高 8</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">9,325百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社及び従業員の銀行借入等に対して次のとおり保証(保証予約含む)を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P.T.Tokai Texprint Indonesia</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td></tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株である。</p> <p>※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式178,526株である。</p>	預金	102百万円	受取手形	158	棚卸資産	134	建物・構築物	5,029	土地	17,290	その他の有形固定資産	1,893	投資有価証券	1,730	合計	26,338	短期借入金	5,560百万円	長期借入金	5,467	(返済期限一年内含む)		社債	3,200	無担保社債に係る銀行保証	3,776	投資有価証券(株式)	9,325百万円	P.T.Tokai Texprint Indonesia	112百万円	従業員(住宅資金)	0	合計	112	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,947</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,714</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,334</td></tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち40百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,522百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,276</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(返済期限一年内含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">5,421</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 262百万円 受取手形裏書譲渡高 13</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">11,105百万円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務(保証債務) 従業員の銀行借入に対して0百万円の保証を行っている。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株である。</p> <p>※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式201,438株である。</p>	預金	76百万円	受取手形	123	棚卸資産	140	建物・構築物	4,947	土地	17,714	その他の有形固定資産	2,273	投資有価証券	1,058	合計	26,334	短期借入金	3,522百万円	長期借入金	5,276	(返済期限一年内含む)		社債	2,100	無担保社債に係る銀行保証	5,421	投資有価証券(株式)	11,105百万円
預金	102百万円																																																														
受取手形	158																																																														
棚卸資産	134																																																														
建物・構築物	5,029																																																														
土地	17,290																																																														
その他の有形固定資産	1,893																																																														
投資有価証券	1,730																																																														
合計	26,338																																																														
短期借入金	5,560百万円																																																														
長期借入金	5,467																																																														
(返済期限一年内含む)																																																															
社債	3,200																																																														
無担保社債に係る銀行保証	3,776																																																														
投資有価証券(株式)	9,325百万円																																																														
P.T.Tokai Texprint Indonesia	112百万円																																																														
従業員(住宅資金)	0																																																														
合計	112																																																														
預金	76百万円																																																														
受取手形	123																																																														
棚卸資産	140																																																														
建物・構築物	4,947																																																														
土地	17,714																																																														
その他の有形固定資産	2,273																																																														
投資有価証券	1,058																																																														
合計	26,334																																																														
短期借入金	3,522百万円																																																														
長期借入金	5,276																																																														
(返済期限一年内含む)																																																															
社債	2,100																																																														
無担保社債に係る銀行保証	5,421																																																														
投資有価証券(株式)	11,105百万円																																																														

<p>前連結会計年度 (平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年3月31日)</p>
<p>※7 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">1,258百万円</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">575百万円</p>	<p>※7 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">2,510百万円</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">618百万円</p>
<p>※8 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円の計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>※8 同左</p>
<p>※9 投資有価証券のうち、263百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結した。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>	<p>※9 投資有価証券のうち、267百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費は販売費及び一般管理費に930百万円含まれている。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カンボウプラス(株) ニッセンソフテック(株)に 賃貸していた青木工場及 びカンボウプラス(株)の賃 貸倉庫の土地売却益</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,186百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カンボウプラス(株) 機械廃棄損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>朝日加工(株) 機械廃棄損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">18</td> </tr> </table> <p>※5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非上場株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権の評価損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※6 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大町工業株式会社、ニッセンソフテック株式会社の解散及び大洋化成株式会社江津工場の閉鎖に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員退職金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>工業用水負担金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>※7 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイワボウアドバンス(株)店舗閉 鎖費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9百万円</td> </tr> </table>	賃借料	722百万円	保管料及び運送費	1,738	従業員給料手当	2,721	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	583	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	76	カンボウプラス(株) ニッセンソフテック(株)に 賃貸していた青木工場及 びカンボウプラス(株)の賃 貸倉庫の土地売却益	1,186百万円	カンボウプラス(株) 機械廃棄損	5百万円	朝日加工(株) 機械廃棄損	18	非上場株式の評価損	0百万円	ゴルフ会員権の評価損	5	従業員退職金	122百万円	棚卸資産処分損	96	機械装置及び運搬具除却損	65	工業用水負担金	145	その他	29	ダイワボウアドバンス(株)店舗閉 鎖費用	9百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費は販売費及び一般管理費に974百万円含まれている。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カンボウプラス(株) 煙突除却損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州大和針織服装有限公司 機械廃棄損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4</td> </tr> <tr> <td>共和(株) マンション売却損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2</td> </tr> </table> <p>※5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>非上場株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ会員権の評価損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※6 事業構造改革計画の実行に伴い発生したジャパンリネンサービス株式会社の解散及び大洋化成株式会社江津工場の用途変更に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャパンリネンサービス(株)清算 損失</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>江津工場建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	賃借料	739百万円	保管料及び運送費	1,727	従業員給料手当	2,895	賞与引当金繰入額	331	退職給付費用	591	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	74	カンボウプラス(株) 煙突除却損	37百万円	蘇州大和針織服装有限公司 機械廃棄損	4	共和(株) マンション売却損	2	海外株式の評価損	144百万円	非上場株式の評価損	0	スポーツクラブ会員権の評価損	3	ジャパンリネンサービス(株)清算 損失	83百万円	江津工場建物及び構築物除却損	27	他	
賃借料	722百万円																																																																				
保管料及び運送費	1,738																																																																				
従業員給料手当	2,721																																																																				
賞与引当金繰入額	367																																																																				
退職給付費用	583																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																				
減価償却費	76																																																																				
カンボウプラス(株) ニッセンソフテック(株)に 賃貸していた青木工場及 びカンボウプラス(株)の賃 貸倉庫の土地売却益	1,186百万円																																																																				
カンボウプラス(株) 機械廃棄損	5百万円																																																																				
朝日加工(株) 機械廃棄損	18																																																																				
非上場株式の評価損	0百万円																																																																				
ゴルフ会員権の評価損	5																																																																				
従業員退職金	122百万円																																																																				
棚卸資産処分損	96																																																																				
機械装置及び運搬具除却損	65																																																																				
工業用水負担金	145																																																																				
その他	29																																																																				
ダイワボウアドバンス(株)店舗閉 鎖費用	9百万円																																																																				
賃借料	739百万円																																																																				
保管料及び運送費	1,727																																																																				
従業員給料手当	2,895																																																																				
賞与引当金繰入額	331																																																																				
退職給付費用	591																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																				
減価償却費	74																																																																				
カンボウプラス(株) 煙突除却損	37百万円																																																																				
蘇州大和針織服装有限公司 機械廃棄損	4																																																																				
共和(株) マンション売却損	2																																																																				
海外株式の評価損	144百万円																																																																				
非上場株式の評価損	0																																																																				
スポーツクラブ会員権の評価損	3																																																																				
ジャパンリネンサービス(株)清算 損失	83百万円																																																																				
江津工場建物及び構築物除却損	27																																																																				
他																																																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,827百万円	現金及び預金勘定 3,627百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△271</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△589</u>
現金及び現金同等物 4,555	現金及び現金同等物 3,038
	(2) 当連結会計年度より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。
	流動資産 730百万円
	固定資産 82
	資産合計 <u>812</u>
	流動負債 782
	固定負債 16
	負債合計 <u>798</u>
	期首現金及び現金同等物 42
	連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 42

① リース取引

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,176	1,300	875	機械装置及び運搬具	1,706	958	747
その他	259	176	83	その他	206	111	94
合計	2,436	1,477	958	合計	1,912	1,070	841
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			271百万円	1年以内			258百万円
1年超			687	1年超			583
合計			958	合計			841
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
③ 支払リース料			291百万円	③ 支払リース料			298百万円
減価償却費相当額			291	減価償却費相当額			298
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

② 有価証券

I. 前連結会計年度（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	985	3,146	2,160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	9	9	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	995	3,156	2,160
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	952	791	△161
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	952	791	△161
合計		1,947	3,947	1,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580	158	48

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	535
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式（時価のあるものを除く）	664

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	0	—	—
社債	9	—	—	—
② その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	9	0	—	—

II. 当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,151	2,669	1,518
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,151	2,669	1,518
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	598	507	△91
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	598	507	△91
合計		1,750	3,177	1,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
629	464	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	328
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式（時価のあるものを除く）	760

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	0	0	—	—
社債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	0	0	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社2社が為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社2社は、外貨建営業債権債務（受発注残高を含む）及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社2社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社2社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社2社が為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

(2) 当連結会計年度

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△10,161	△9,470
ロ. 年金資産 (百万円)	1,564	2,013
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△8,598	△7,457
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3,375	3,068
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,813	1,784
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円) (注) 2	—	△682
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△3,409	△3,286
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (百万円)	△3,409	△3,286

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 一部の子会社は、簡便法により、退職給付引当金を計上している。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 同左

2. 当連結会計年度に発生した過去勤務債務 (債務の減少) である。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 2 (注) 3	529	552
ロ. 利息費用 (百万円)	197	162
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△6	△9
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	295	306
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	159	254
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) (注) 4	—	△42
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,174	1,224

前連結会計年度
自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

当連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

- (注) 1. 上記以外に子会社の解散及び子会社の工場閉鎖に伴う割増退職金122百万円は特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

- (注) 1. _____
2. 同左
3. 同左
4. 当連結会計年度に発生した過去勤務債務の処理額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。)	10 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
15百万円	51百万円
賞与引当金	賞与引当金
319	317
不動産転売幹旋引当金	退職給付引当金
48	1,233
退職給付引当金	役員退職慰勞引当金
1,232	191
役員退職慰勞引当金	子会社への投資に係る一
181	3,043
子会社への投資に係る一	時差異
4,224	事業構造改革引当金
時差異	122
事業構造改革引当金	投資有価証券評価損
150	130
投資有価証券評価損	棚卸資産評価損否認
188	52
棚卸資産評価損否認	未実現利益
59	43
未実現利益	繰越欠損金
64	2,650
繰越欠損金	その他
3,123	437
その他	繰延税金資産小計
384	8,275
繰延税金資産小計	評価性引当額
9,993	△2,752
評価性引当額	繰延税金資産合計
△4,166	5,522
繰延税金資産合計	繰延税金負債
5,827	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	△92
固定資産圧縮積立金	子会社株式の追加取得時
△95	の子会社の資産及び負債
子会社株式の追加取得時	に係る部分時価評価法に
の子会社の資産及び負債	△416
に係る部分時価評価法に	よる評価差額に係る繰延
△416	税金負債
よる評価差額に係る繰延	その他有価証券評価差額
税金負債	△575
その他有価証券評価差額	金
△803	連結納税加入に伴う土地
金	評価損認容
連結納税加入に伴う土地	△4
評価損認容	繰延税金負債合計
△4	△1,088
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△1,320	4,433
繰延税金資産の純額	再評価に係る繰延税金負債
4,507	△3,273
再評価に係る繰延税金負債	
△3,273	

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.2$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.5$
住民税均等割額 1.3	住民税均等割額 1.4
税率変更による繰延税金資産減少額 0.9	持分法による投資利益 $\Delta 10.5$
持分法による投資利益 $\Delta 6.9$	連結調整勘定償却額 $\Delta 3.5$
海外子会社に係る税率差異等 $\Delta 0.7$	海外子会社に係る税率差異等 $\Delta 1.0$
税効果を認識していなかった土地未実現利益の実現 $\Delta 10.3$	子会社への投資に係る一時差異 $\Delta 10.3$
評価性引当額その他 6.1	評価性引当額その他 6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>24.7</u>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,882	30,444	4,791	2,646	63,765	—	63,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322	—	0	466	788	(788)	—
計	26,204	30,444	4,791	3,112	64,554	(788)	63,765
営業費用	25,402	29,243	4,850	2,933	62,430	(788)	61,641
営業利益	802	1,200	△58	179	2,124	—	2,124
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,920	38,032	6,955	16,008	82,916	5,681	88,598
減価償却費	279	1,185	131	172	1,769	0	1,769
資本的支出	141	1,582	144	47	1,916	—	1,916

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。
- ④ その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）等5,733百万円である。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,506	31,286	5,244	3,710	66,748	—	66,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271	0	—	761	1,033	(1,033)	—
計	26,777	31,287	5,244	4,471	67,782	(1,033)	66,748
営業費用	25,922	30,263	5,217	4,396	65,800	(1,033)	64,766
営業利益	855	1,023	27	74	1,981	—	1,981
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,461	37,114	6,785	18,956	83,318	4,281	87,599
減価償却費	266	1,164	108	202	1,741	1	1,743
資本的支出	242	739	116	113	1,212	—	1,212

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。
- ④ その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）等4,290百万円である。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

⑦ 関連当事者との取引

I 前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項なし。

II 当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	205円02銭	1株当たり純資産額	212円30銭
1株当たり当期純利益	8円82銭	1株当たり当期純利益	13円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,160	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	該当事項なし	20
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,160	1,797
期中平均株式数(株)	131,511,831	136,418,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	ダイワボウ情報システム株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行総額5,000百万円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																		
—————	<p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の取締役会において、平成18年1月1日（予定）を期日として、平成17年6月29日開催の定時株主総会での承認を前提に当社の全事業部門を会社分割により分社し、純粋持株会社体制に移行することを決議した。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部門</th> <th style="text-align: center;">分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>カンバス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額（平成18年1月1日予定）は以下のとおりである。</p> <p>①ダイワボウノイ株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p>②ダイワボウプログレス株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>	事業部門	分社内容	繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。	カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。	合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。	不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。	承継資産		承継負債		流動資産	9,220	流動負債	8,060	固定資産	1,390	固定負債	540	承継資産		承継負債		流動資産	4,490	流動負債	4,270	固定資産	1,910	固定負債	390
事業部門	分社内容																																		
繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。																																		
カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。																																		
合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。																																		
不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。																																		
承継資産		承継負債																																	
流動資産	9,220	流動負債	8,060																																
固定資産	1,390	固定負債	540																																
承継資産		承継負債																																	
流動資産	4,490	流動負債	4,270																																
固定資産	1,910	固定負債	390																																

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																												
	<p>③ダイワボウポリテック株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,130</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ダイワボウエステート株式会社 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,010</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,430</td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債		流動資産	4,130	流動負債	3,230	固定資産	40	固定負債	430	承継資産		承継負債		流動資産	20	流動負債	5,290	固定資産	20,010	固定負債	3,750			繰延税金負債	5,430
承継資産		承継負債																											
流動資産	4,130	流動負債	3,230																										
固定資産	40	固定負債	430																										
承継資産		承継負債																											
流動資産	20	流動負債	5,290																										
固定資産	20,010	固定負債	3,750																										
		繰延税金負債	5,430																										

5. 生産、受注及び販売の状況

以下の記載に当たっては、その他事業セグメントの大半はサービス業であるため、生産実績及び受注状況の記載は行っていない。衣料品・生活資材事業セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社及びカンボウプラス株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	生産高	生産高
衣料品・生活資材事業	9,755	8,819
化合繊・機能資材事業	22,752	23,881
化成品・ゴム事業	4,182	4,158
合計	36,690	36,858

(注) 1. 金額は製造原価による。

2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績の他に商品の仕入実績が前連結会計年度6,520百万円、当連結会計年度7,023百万円ある。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
化合繊・機能資材事業	4,226	263	4,448	350
化成品・ゴム事業	4,839	384	5,141	281
合計	9,065	647	9,590	631

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	売上高	売上高
衣料品・生活資材事業	26,204	26,777
化合繊・機能資材事業	30,444	31,287
化成品・ゴム事業	4,791	5,244
その他の事業	3,112	4,471
合計	64,554	67,782

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。